
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第145号

2013/05/15配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成25年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 5/08～5/15までの更新情報 -----

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2013/05/09】

・平成25年度第2回少量新規化学物質の申出についてお知らせを掲載いたしました。

・経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/todoke/shinki_shoryo_index.html

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/2013/05/tp0509-1.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/chemi/info/tetsuzuki.html>

6月3日から6月10日までの間、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(昭和48年法律第117号)に基づく少量新規化学物質に関して、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの製造又は輸入分の申出が受け付けられる。

【2013/05/10】

・有機顔料中に副生するポリ塩化ビフェニルの有無等に関する再分析の結果をまとめました

・経済産業省

→ <http://www.meti.go.jp/press/2013/05/20130510004/20130510004.html>

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000031k96.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16635>

標記お知らせが掲載された。有機顔料中に副生するポリ塩化ビフェニル (PCB) の有無に関する実態調査の再分析の結果がとりまとめられた。

●経済産業省

【2013/05/08】

- ・「有害性情報の報告」のページをリニューアルしました。

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/todoke/harmful_index.html

標記ホームページが更新された。化学物質の製造又は輸入を行っている事業者が、その製造・輸入した化学物質に関して、化審法の審査項目に係る試験等を通じて難分解性、高蓄積性、人や動植物への毒性といった一定の有害性を示す情報を新たに入手した場合は、国への有害性情報の報告が義務付けられている。

【2013/05/10】

- ・非意図的にポリ塩化ビフェニルを含有する可能性がある有機顔料の製造
- ・輸入等について行政指導を行いました(第七報)

→ <http://www.meti.go.jp/press/2013/05/20130510003/20130510003.html>

標記お知らせが掲載された。

【2013/05/13】

- ・ストックホルム条約第6回締約国会議(COP6)が開催されました

→ <http://www.meti.go.jp/press/2013/05/20130513002/20130513002.html>

4月30日から5月2日までの間、ジュネーブ(スイス)で開催された標記会合の結果が掲載された。新たに1種類の物質(ヘキサブロモシクロドデカン:HBCD)が同条約の附属書 A(廃絶)に追加されることが決定された。

【2013/05/13】

- ・バーゼル条約第11回締約国会議(COP11)が開催されました

→ <http://www.meti.go.jp/press/2013/05/20130513003/20130513003.html>

5月3日から5月6日までの間、ジュネーブ(スイス)で開催された標記会合の結果が掲載された。日本が主導して取りまとめた「有害廃棄物等の環

境上適正な管理に関するフレームワーク」、次期2年間の有害廃棄物等に関する技術ガイドライン等に関する今後の作業方針、予算等についての決定案が採択された。

【2013/05/13】

- ・ ロッテルダム条約第6回締約国会議(COP6)が開催されました
- <http://www.meti.go.jp/press/2013/05/20130513004/20130513004.html>

5月7日から5月9日までの間、ジュネーブ(スイス)で開催された標記会合の結果が掲載された。新たに4種類の物質群が附属書Ⅲ(輸出手続きが必要となる化学物質)に追加され、2013年8月10日に発効することが決定した。

●厚生労働省・農林水産省・環境省

【2013/05/10】

- ・ 平成25年度農薬危害防止運動の実施について
- ・ 厚生労働省
- <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000031f2p.html>- ・ 農林水産省

→ <http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouyaku/130510.html>- ・ 環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16629>

6月1日から8月31日までの3カ月間、農薬取締法、毒物及び劇物取締法に基づいた農薬の適正な取扱い(農薬の安全かつ適正な使用や保管管理、環境への影響に配慮した農薬の使用等)を推進する「農薬危害防止運動」が実施される。

●厚生労働省

【2013/05/13】

- ・ 平成24年度中小規模事業場労働安全衛生マネジメントシステム普及推進事業事例集
- http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei14/dl/msh24jirei1_all.pdf

標記資料が掲載された。

【2013/05/13】

- ・平成25年度化学物質のリスク評価に係る企画検討会(第1回)配布資料
- <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000031n23.html>

4月23日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

- (1)平成24年度の労働者の健康障害防止にかかる化学物質のリスク評価の実績について
- (2)平成25年度の労働者の健康障害防止にかかる化学物質のリスク評価実施方針(案)について
- (3)リスク評価対象物質・案件選定の考え方

など。

●環境省

【2013/05/10】

- ・平成25年度第1回環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会の開催について(お知らせ)
- <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16630>

5月20日に標記会合が開催される。議題は、

- (1)平成23年度大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査報告書(案)について
- (2)ワーキンググループにおける検討の中間報告

など。

【2013/05/13】

- ・ストックホルム条約、バーゼル条約及びロッテルダム条約締約国会議並びに3条約拡大合同締約国会議の結果について(お知らせ)
- <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16636>

4月28日から5月10日までの間、ジュネーブ(スイス)で開催された標記会合の結果が掲載された。条約ごとに技術的な議題、条約の運用上の課題などについて議論が行われた。また、今後の3条約間の協力及び連携の強化による効率的な国際的対策の実施について(3条約拡大合同締約国会議)、3条約の協力や連携による効率的な実施について(ハイレベルセグメント)の議論が行われた。

●内閣府食品安全委員会

【2013/05/09】

- ・「添加物専門調査会(第118回)の開催について」を掲載

→ http://www.fsc.go.jp/osirase/tenkabutu_annai118.html

5月16日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) グルタミンバリングリシンに係る食品健康影響評価について
 - (2) アルミノケイ酸ナトリウム、ケイ酸カルシウムアルミニウム及び酸性リン酸アルミニウムナトリウムに係る食品健康影響評価について
 - (3) β -apo-8'-カロテナールに係る食品健康影響評価について
- など。

【2013/05/13】

- ・「食品安全関係情報を更新しました」を掲載

→

http://www.fsc.go.jp/fsciis/foodSafetyMaterial/search?keyword=%EF%BC%AC%EF%BC%A4%EF%BC%95%EF%BC%90&query=&logic=and&calendar=japanese&year=&from=struct&from_year=2013&from_month=3&from_day=23&to=struct&to_year=2013&to_month=4&to_day=5&areaId=00&countryId=000&informationSource

最新2週間の海外情報(3月23日～4月5日)が更新された。食品安全総合情報システムで検索できる。

●国立環境研究所

【2013/05/10】

- ・国立環境研究所の研究情報誌「環境儀」第48号「環境スペシメンバンキング」の刊行について(お知らせ)

→ <http://www.nies.go.jp/kanko/kankyogi/>

標記資料が掲載された。

※ 環境スペシメンバンキング:将来のより進んだ科学技術で過去の分析結果を検証したり、新たに見出された汚染物質の挙動を遡って解析したりするために、環境試料を長期間保存しておく活動

●農林水産消費安全技術センター (FAMIC)

【2013/05/09】

- ・[メールマガジン]バックナンバーに第483号を掲載しました。

→ http://www.famic.go.jp/mail_magazine/backnumbers/No483.htm

標記資料が掲載された。

●日本化学工業協会

【2013/05/08】

- ・LRI「アニュアルレポート2012」刊行のご案内
- <http://www.j-lri.org/pdf/annualreport2012.pdf>

標記報告書が掲載された。

●中小企業基盤整備機構

【2013/05/10】

- ・[J-Net21]REACH Q384:成形品をEUに返送した場合に上市とならない根拠について(Q379の解説について)
- <http://j-net21.smrj.go.jp/well/reach/qa/384.html>

標記Q&Aが掲載された。

【2013/05/10】

- ・[J-Net21]RoHS Q372:第9次のSVHC候補物質となったカドミウムについて、RoHS指令やELV指令を考えた場合、顧客にどのような情報を提供すべきかについて
- <http://j-net21.smrj.go.jp/well/rohs/qa/372.html>

標記Q&Aが掲載された。

【2013/05/10】

- ・[J-Net21]RoHS コラム:RoHS指令11種の適用除外に関する欧州委員会最終報告書
- <http://j-net21.smrj.go.jp/well/rohs/column/130510.html>

標記コラムが掲載された。

●科学技術振興機構 (JST)

【2013/05/09】

- ・デイリーウォッチャーを更新しました。

→ <http://crds.jst.go.jp/daily/index.html>

次の記事が掲載された。

- ・[欧州連合(EU)] 造船のための安全な複合材料

●神奈川県科学技術アカデミー

【2013/05/10】

- ・製造現場で考える環境規制7 「いまさら聞けない化学物質規制の基礎」

-RoHSとは?/REACHとは?-

→ http://www.newkast.or.jp/kyouiku/edu_h25/ed25_E_bennkyoukai7_1.html

下記の要領で標記セミナーが開催される。

日時:6月13日(木)13:30~17:30

場所:てくのかわさき てくのホール(川崎市高津区溝口1-6-10)

内容:

- ・第I部 REACH編(化学物質規制)
- ・第II部 RoHS編(製品含有化学物質規制)
- ・第III部 企業対応編

定員:60名

●US EPA

【2013/05/02】

- ・USDA and EPA Release New Report on Honey Bee Health

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/d0cf6618525a9efb85257359003fb69d/e04602a5e7aa060685257b5f004a12d3!OpenDocument>

米国EPAと米国農務省(USDA)は、ミツバチのコロニー減少の要因を解明するために実施した調査研究の報告書を発表した。その結果、コロニーの減少には、農薬の暴露を含む複合的な要因が影響していることが示唆されている。

【2013/05/02】

- ・Pesticide News Story: Comment Period Open on NMFS' Draft Measures to Protect Threatened and Endangered Pacific Salmon

→ http://www.epa.gov/oppfead1/cb/csb_page/updates/2013/pacific-salmon.html

米国EPAは、絶滅が危惧される太平洋サケ保全のため、農薬(2-(4-tert-ブチルフェノキシ)シクロヘキシル=2-プロピニル=スルフィット、1,1,1,3,3,3-ヘキサキス(2-メチル-2-フェニルプロピル)ジスタンノキサソ、1-(4-クロロフェニル)-3-(2,6-ジフルオロベンゾイル)尿素)の規制に関するパブリックコメントを実施する。コメントの提出期限は5月31日。

【2013/05/02】

• EPA has opened a docket for comments for the new active ingredient CPPA

→

http://iaspub.epa.gov/apex/pesticides/f?p=CHEMICALSEARCH:31:0::NO:1,3,31,7,12,25:P3_XCHEMICAL_ID:1871

米国EPAは、農薬の有効成分Complex Polymeric Polyhydroxy Acid (CPPA)の登録に際して、パブリックコメントを実施している。コメントの提出期限は5月17日。

【2013/05/06】

• EPA Releases Assessment of PCNB Bioaccumulation and Long Range Transport Potential

→ http://www.epa.gov/oppfead1/cb/csb_page/updates/2013/pcnb-assessment.html

米国EPAは、PCNBの環境中の生物濃縮性及び長距離移動性(LRTP)に関する評価結果を公表した。

【2013/05/07】

• EPA has opened a docket for comments for the new active ingredient Terbutryn

→

http://iaspub.epa.gov/apex/pesticides/f?p=CHEMICALSEARCH:31:0::NO:1,3,31,7,12,25:P3_XCHEMICAL_ID:3995

米国EPAは、Terbutrynの使用許可に関する文書等を発表し、パブリックコメントを実施している。コメントの提出期限は6月6日。

【2013/05/09】

- ・ Significant New Use Rules on Certain Chemical Substances

→

<https://www.federalregister.gov/articles/2013/05/09/2013-11061/significant-new-use-rules-on-certain-chemical-substances>

米国EPAは、15物質に対して重要新規利用規則(SNUR) (直接最終規則) を公布した。コメント提出期限は、6月10日まで。

●環境展望台

【2013/05/09】

- ・ フランス、大気質緊急計画実施のための規則案を提示

→ <http://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=10929>

フランスの省際大気質委員会(CIQA)は4月30日、大気質緊急計画を実施するための最初の規則案を示した。

【2013/05/10】

- ・ アメリカ環境保護庁、夏季スモッグに備え大気質警告サービスを提供

→ <http://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=10936>

米国EPAは5月1日、ニューイングランド地方におけるスモッグ(地表オゾンおよび粒子状物質による汚染) 発生に備え、地域住民がメールで大気質に関する警告を受け取ることができる無料のサービスを開始したことを発表した。

●セミナー情報

【2013/05/10】

- ・ 【神奈川県科学技術アカデミー】 製造現場で考える環境規制7 「いまさら聞けない化学物質規制の基礎」 -RoHSとは?/REACHとは?-

→ http://www.newkast.or.jp/kyouiku/edu_h25/ed25_E_bennkyoukai7_1.html

下記の要領で標記セミナーが開催される。

日時:6月13日(木)13:30~17:30

場所:てくのかわさき てくのホール(川崎市高津区溝口1-6-10)

内容:

○第I部 REACH編(化学物質規制)

- ・ 世界の化学物質規制の潮流(2020年目標に向けて)

- ・EU REACH規則とは?
- ・アメリカ・アジア各国の化学物質規制法の概要
- ・GHSとは何か?
- ・REACH編まとめ

○第Ⅱ部 RoHS編(製品含有化学物質規制)

- ・EU RoHS指令とは?
- ・世界に波及する各国RoHS指令の概要
- ・RoHS以外の気にする規制は?
- ・RoHS指令が求める管理とは?

○第Ⅲ部 企業対応編

- ・REACH規則・RoHS指令に対応するために

定員:60名

※ 本セミナー情報は、参加費無料のものに限定しております。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

- ・ 【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

- ・ 組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

- ・ 発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- ・ 記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境エネルギー第1部 環境リスクチーム